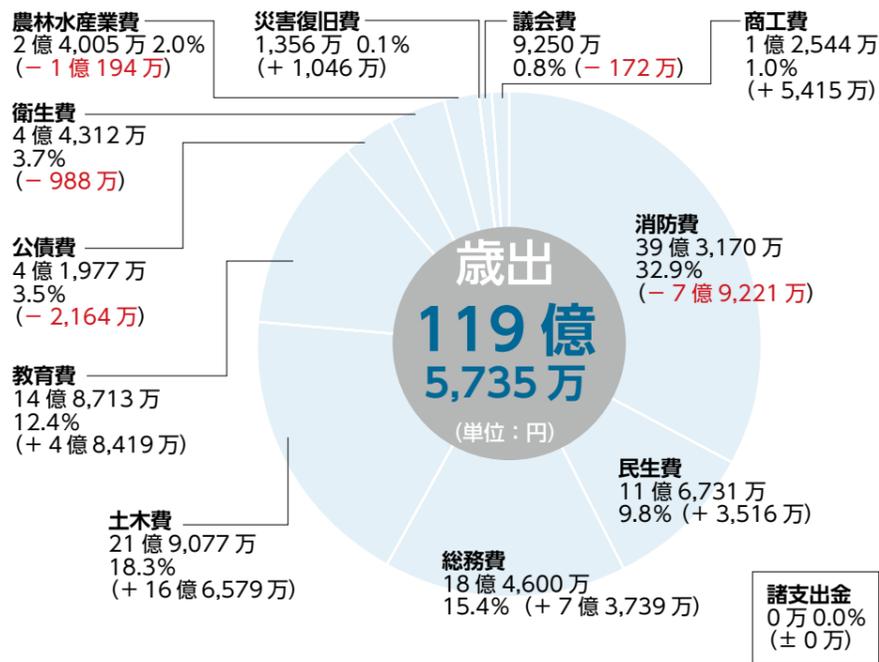


歳出の特徴

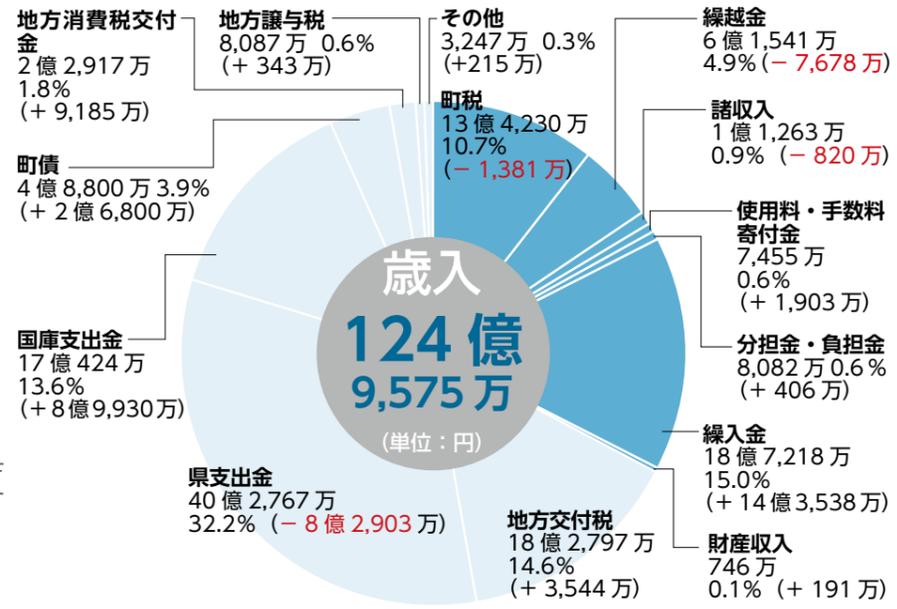
前年度比で大幅に減少したのは消防費で、民地除染事業のピークが過ぎたことによるものです。また、農林水産業費は豪雪農業災害対策事業補助事業等が終了したことにより減少しました。土木費は、災害公営住宅整備事業による増加です。総務費は、長期避難者生活拠点形成交付金基金積立により増加しました。

※目的別の事業内訳の主なものは次ページ参照



# 決算

平成27年度



自主財源 41億535万 依存財源 83億9,039万 (67.1%)

歳入の特徴

地方交付税や地方消費税交付金、国庫支出金（福島再生加速化交付金）などが増加しました。繰入金は、長期避難者生活拠点形成交付金基金および東日本大震災復興交付金基金から災害公営住宅整備事業への繰入れや、文教施設建設基金から統合幼稚園整備事業への繰り入れを行いました。なお、繰越金や、県支出金は減少しましたが、歳入総額は増加しました。町税などの自主財源および県支出金や国庫支出金などの依存財源とともに前年度より増加しました。自主財源の比率は32.9%となり、10.9%増加しました。

=用語の説明=

- 【一般会計】福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計
- 【自主財源】町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金
- 【依存財源】地方交付税など、国や県の意味によって額が決まられ、割り当てられるお金
- 【町税】町民の皆さんが町に納める税金
- 【繰入金】各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金
- 【地方交付税】自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金
- 【国庫・県支出金】特定の目的のために国や県から交付されるお金
- 【町債】国や銀行などからの借入金
- 【公債費】借入金（町債）の返済に使うお金
- 【義務的経費】歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削減できない経費
- 【物件費】委託料や賃金、旅費などに関する経費
- 【繰入金】一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費
- 【補助費等】さまざまな団体への補助金・負担金に関する経費

性質別歳出内訳

16.8%	<b>義務的経費</b> 20億2,552万円	人件費 10億2,992万円 扶助費 5億7,533万円 公債費 4億2,027万円
28.9%	<b>投資的経費</b> 34億4,470万円	普通建設事業費 26億9,676万円 災害復旧事業費 7億4,794万円
54.3%	<b>その他経費</b> 64億8,713万円	物件費 39億1,986万円 繰出費 6億7,176万円 補助費等 6億3,846万円 その他 12億5,705万円

町民1人あたりの歳出決算額

費目	決算額	対前年度増減
消防費	321,217	▲59,375
民生費	95,368	4,154
総務費	150,817	61,499
教育費	178,984	136,688
土木費	121,498	40,694
公債費	34,295	▲1,268
衛生費	36,202	▲295
農林水産業費	19,612	▲7,941
災害復旧費	1,109	859
議会費	7,557	▲34
商工費	10,249	4,506
諸支出金	0	0
合計	976,908	
町民1人あたりの町税負担額	109,665	407

※ H28.4.1現在の住民基本台帳人口12,240人を基に算出

町のお金は  
こんなところに  
使われているんだね！



多くの方々からいただきました義援金は27年度中に新たに13万5,050円を受け入れ、受け入れ総額が2,769万4,553円となり、内1,221万1,129円を温水プール・多目的スタジオ「イコーゼー」の備品購入へ充当させていただきました。皆さまの温かいご支援ありがとうございます。

東北地方太平洋沖地震  
義援金

【決算は黒字】平成27年度の決算状況は、桑折町総合計画「復興こおり創造プラン」第4年次として「復興実感の年」と位置付け、持続可能な財政構造の確立に努めるとともに、国及び県等からの特定財源を活用し、引き続き放射性物質除染業務や災害公営住宅整備などの東日本大震災に対応する事業の本格的実施、町制施行60周年記念事業、幼稚園の統合整備、歴史的風致維持向上計画の策定などの事務事業を展開しました。

その結果、歳入総額124億9,575万円（前年度比17.2%の増）、歳出総額119億5,735万円

円（前年度比20.8%の増）、歳入歳出差引額は、5億3,840万円となりました。このうち、平成28年度へ繰り越した事業の財源1,699万円を差し引いた5億2,140万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、2億6,500万円を財政調整基金に積み立て、残り2億5,640万円を平成28年度に繰り越しました。予算の執行においては、緊急・重点事業の選択化と諸経費の節減・合理化を図るなど、国および県等からの特定財源を確保しながら、財源の重点的・効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

一般会計収支決算の状況

このほど町の家計簿でもある平成27年度の決算がまとまりました。決算は皆さんが納付された税金、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのように使ったかを明らかにするとともに、町の一年間のあゆみ・記録となるものです。

一般会計の歳入・歳出状況と主な事業、町の借金（町債）や貯金（基金）の残高、各特別会計の収支状況などをお知らせします。

特別会計決算 (単位:円)

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	16億7,650万	15億9,554万	8,096万
後期高齢者医療	1億4,999万	1億4,982万	17万
介護保険	14億196万	13億5,489万	4,707万
公共下水道事業	4億6,533万	4億5,675万	858万

水道事業会計決算 (単位:円)

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	3億9,900万	3億4,811万	5,089万
資本的収支	2,055万	1億3,637万	▲1億1,582万

※資本的収支の不足額1億1,582万円は、留保資金および積立金などで補てん

各種基金の残高 [平成27年度末] (単位:円)

会計区分	基金名	残高
一般	財政調整基金	9億1,836万
	減債基金	1億3,366万
	その他特定目的基金	24億6,173万
	土地開発基金	1億6,901万
	その他定額運用基金	7,570万
合計		37億5,846万
国民健康保険	国民健康保険給付費支払準備基金	8,206万
介護保険	介護給付費準備基金	1,719万

平成27年度 町財政の『健全化判断比率』『資金不足比率』

本町の財政は健全性が保たれています！

町財政の健全性を、一般会計は健全化判断比率で、公営企業会計は資金不足比率で判断します。



(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度
健全化判断比率	実質赤字比率 (15.0)	—	—	—
	連結実質赤字比率 (20.0)	—	—	—
	実質公債費比率 (25.0)	11.8	10.3	10.4
	将来負担比率 (350.0)	19.4	11.8	15.7
資金不足比率 (20.0)	水道事業会計	—	—	—
	公共下水道事業特別会計	—	—	—

- 健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、および資金不足比率は、赤字や資金不足になっていないために「-」で記載しています。
- ( ) 内は早期健全化基準。これを超えた場合、財政健全化団体として「財政健全化計画」の策定と、自主的・計画的な健全化を図から求められることとなります。

実質公債費比率

一般会計が実質的に負担する地方債償還金※1の標準財政規模※3に対する割合の3か年平均値。一般会計が直接借り入れた地方債だけでなく、公営事業会計や一部事務組合の地方債償還に係る負担も含まれます。町として年間どの程度を借金の返済に充てているかを指標化したもので、一般会計の資金繰りの悪化の度合いを示します。

家計に例えると...

年収に占める年間の借金返済額の割合

将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※3に対する割合。公営事業会計や一部事務組合の他、地方公社(土地開発公社等)や第三セクターに対する実質的な負担も含めた一般会計の将来負担見込額から、基金※4など地方債償還等に充てることができる財源(充当可能財源)を控除したものが標準的な年間収入の何%に相当するのかを指標化したもの。地方債償還などの負担が将来の町財政を圧迫する可能性の度合いを表します。

家計に例えると...

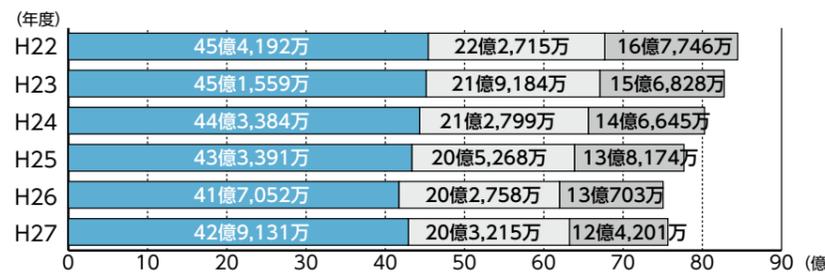
借金残高が年収の何%あるのかを示した割合

町債の状況

町債残高は、実質公債費比率、将来負担比率に大きく係わってくるものです。右のグラフは平成22～27年度までの、一般会計・公共下水道事業特別会計・水道事業会計の町債残高の推移です。

※帯内の各数値が、会計年度ごとの残高になります。

残高の推移 (単位：円)



平成27年度末 町債等の残高

会計区分		26年度末残高(A)	27年度借入額(B)	27年度償還元金(C)	27年度末残高(A)+(B)-(C)
町債	一般会計	41億7,052万	4億8,800万	3億6,721万	42億9,131万
	公共下水道事業特別会計	20億2,758万	1億4,760万	1億4,303万	20億3,215万
企業債	水道事業会計	13億703万	0万	6,502万	12億4,201万

※元利償還金の一定割合が「地方交付税」に算入・交付されるものを活用し、後年度における財政負担の軽減を図っています。

「復興こおり創造プラン」7つの基本構想別

平成27年度の

主な使いみち (単位：万円)

I. 災害に強い安全で安心な町	
消防団運営費、消防施設整備・管理費	4,926
防災対策費 (防災訓練、防災行政無線保守点検 等)	523
伊達地方消防組合負担金	17,092
防犯対策費 (防犯灯のLED化事業等)	1,404
交通安全対策費 (カーブミラー補修工事等)	204
II. みんなで支える健康で人に優しい町	
臨時福祉給付金等給付事業費	2,116
原発事故対策費 (内部被ばく検査、食品放射能測定等)	1,991
健康増進事業費 (各種がん検診等)	2,536
社会福祉協議会・シルバー人材センター補助金	1,593
障がい福祉事業費 (福祉タクシーや医療費助成、自立支援サービスや生活用具の給付等)	24,265
老人福祉事業費 (敬老会、敬老祝金、老人ホーム整備事業負担金等)	2,050
養護老人ホーム入所措置費	1,470
大かや園管理運営費	2,841
III. 自然豊かで住みやすい美しい町	
原発事故対策費 (仮置場設置工事、住宅除染作業等)	440,526
伊達地方衛生処理組合負担金、ごみ収集運搬業務委託費	8,937
住宅用太陽光発電システム設置支援事業費	131
森林保全事業、半田山自然公園整備・管理費	19,777
公園施設管理費	806
合併処理浄化槽設置事業費	718
上水道拡張事業負担金、簡易水道組合への補助等	378
IV. 復旧と復興快適に生活できる町	
災害公営住宅整備事業	172,076
福島地方土地開発公社損失補てん金 (堰向地区工業団地売却に伴うもの)	3,357
道路新設改良費 (寺前上堰添等)	4,771
水路新設改良費 (上郡地区用排水路等)	1,425
道路維持管理費	12,668
橋梁維持管理費	6,570
広域交通対策費 (生活路線バス不採算路線補助等)	33
木造住宅耐震診断	67

V. 未来を拓く子育て支援と学びの町

統合幼稚園整備事業	9,881
母子保健事業費 (妊婦健診等)	848
予防接種事業費 (三種混合、インフルエンザ、子宮頸がん等)	2,613
子ども医療助成費 (高校生までの医療費助成)	5,377
児童館・放課後児童健全育成費	2,874
児童手当給付費	16,950
ひとり親家庭医療費助成事業費	162
保育所管理運営費 (地域子育て支援センター事業含む)	6,981
幼稚園管理運営費 (幼稚園預かり保育含む)	5,944
小・中学校管理運営費	10,085
英語指導助手受入事業費	512
就学事務費 (特別支援教育支援員の配置等)	2,524
学校給食センター運営費	12,303
生涯学習振興費 (各種公民館講座・教室の開催等)	3,376
国際交流事業	524
公民館管理費	2,664
体育施設費 (多目的複合施設整備事業、施設維持管理等)	8,259
文化財保護費 (史跡桑折西山城跡整備事業等)	961
文化記念館管理運営費	1,110

VI. 大災害に負けない活力ある町

農業振興費 (営農再開支援事業、水田農業構造改革対策奨励事業、農産物販売促進事業等)	7,750
農業基盤整備事業費 (農業用排水路整備、土地改良区補助等)	777
有害鳥獣被害防止事業費	979
商工振興対策費 (「献上桃の郷」商標出願事務委託、商工会補助金、中小企業貸付金等)	3,872
観光振興対策費 (観光案内看板設置、ホテル観覧者対策、地域振興事業補助金等)	1,090
ふるさとづくり事業費 (町民研修センター管理運営等)	1,792

VII. 絆を支える住民が主役の町

文書広報費 (広報紙の発行、行政連絡員報酬等)	5,126
住民自治協議会支援事業費、町内会集会所関係補助金等	228
統計調査費 (国勢調査等)	505
選挙費 (桑折町議会議員選挙、福島県議会議員選挙、選挙啓発等)	1,407
議会管理運営費	7,616
地方債借入金元金償還金・利子支払費	41,977

平成28年度

一般会計上半期予算状況

今年度の当初予算総額は68億8,310万円でしたが、その後の予算補正により9月末の予算総額は、73億4,279万円となりました。

■予算補正の主なもの

▶モモせん孔細菌病対策事業補助金 (増額)	1,688万
▶産地パワーアップ事業補助金 (新規)	1億3,390万
▶ため池等放射性物質対策事業費 (増額)	2,099万
▶除染業務等委託料 (増額)	8,508万
▶中学校テニスコート人工芝全面張替工事 (新規)	1,944万